

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連 (北海道)	良くなる	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・観光シーズンを迎えて、輸送量が大幅に増加する傾向が例年みられる。
		住宅販売会社（経営者）	・新政権の経済政策の効果が徐々に出てくることで、3～4か月先への期待感があり、景気は上向くことになる。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・実感としてまだまだ厳しさを感じているが、単価の高い商品に動きが出てきているなど、景気回復の兆しが出ている。
		商店街（代表者）	・世の中全体の雰囲気として、先行きが良くなるのではないかと期待をもちたしている。
		商店街（代表者）	・例年、ゴールデンウィーク前やゴールデンウィーク中については、地域住民は外へ出かけ、観光客も中心部には足を運ばない傾向にあるため、売上の増加は見込めない。ただし、ゴールデンウィーク以降については、徐々に地元客が増加することになり、月全体としては今月より売上はアップする。
		百貨店（販売促進担当）	・現状、記録的な大雪や低温の影響で消費に対する意欲が下がっているが、今後は気温の上昇や雪解けにともなって、購買意欲が高まってくる。
		百貨店（販売促進担当）	・給料日以降の動きについて、今までと異なる上昇機運がうかがえる。春先に向けて、前向きな気持ちの変化の芽が出てくることに期待している。
		スーパー（店長）	・これからの政治に期待を込めて、良くなるのではないかと期待している。
		スーパー（企画担当）	・新政権の経済政策の効果や株価上昇、円安進行などにより、多少なりとも活気付く。
		コンビニ（エリア担当）	・昼間は来客数が前年並みに戻っている。除雪が進み気温が上昇すれば夜間帯の来客数も戻る。
		コンビニ（エリア担当）	・新政権の経済対策に対して、社会全体が反応することになる。
		コンビニ（エリア担当）	・公共事業が増えることが期待される。
		衣料品専門店（店員）	・雪解けにともない各家庭の暖房費が少なくなる中、春の新入学や転職の時期を迎えることで消費が増えることになり、着物業界も催事が多くなる。
		家電量販店（経営者）	・春や夏の季節商材の動きに加えて、冷蔵庫やLED照明等の省エネ商品への需要増が見込まれる。
		家電量販店（店員）	・3月は新入学や1人暮らしなどの需要が見込めるため、家電全般に期待感が出てくる。
		家電量販店（地区統括部長）	・引き続きテレビの販売量が回復傾向で推移しているため、微増ながらも売上が増加する。
		乗用車販売店（従業員）	・北海道の場合、暖かくなるにつれて販売台数が伸びることになり、全体的に盛り上がっていくことは間違いのないため、今後2～3か月は上向きで推移する。
		乗用車販売店（営業担当）	・国内の政策や世界経済の動向にも左右されるが、今の流れから判断すると、若干の上昇が見込める。
		高級レストラン（経営者）	・雪解けとともに客足が戻ってくると期待している。
		高級レストラン（スタッフ）	・新政権の景気対策の効果が現場まで届き、好景気になる。
		スナック（経営者）	・1～2月と来客数が、現状維持よりも少し良くなっている。これから3～4月にかけて、少しずつ良くなっていく。
		旅行代理店（従業員）	・株高、円安による景気の上向き感を受けて法人の活力が上がる。企業も前向きな姿勢となることで、需要増加が見込まれる。
		通信会社（企画担当）	・競合他社の商品、サービスに対して、高い評価をする声が若干ではあるが減りつつあり、自社製品、サービスへの流入、新規獲得が期待できる。
		観光名所（従業員）	・5月になると、台湾との国際線定期便が週1便増加するため、今よりも外国人観光客の入込が増加することを期待できる。
		美容室（経営者）	・全体的に明るい気分が出てきているため、何かを買ったり、出かけたりといった能動的な行動が以前よりも増えてきている雰囲気を客から感じられる。
		住宅販売会社（従業員）	・消費税増税前の駆け込み需要が増える。
	変わらない	商店街（代表者）	・トレンドとして、ほぼ例年並み又は前年を下回る状況は変わっておらず、先行きを見通す要素がみられない。

商店街（代表者）	・春物に関して、カラーやスタイルのトレンドがはっきりしており、今までにないスタイルを求める客が多いが、今後の夏物に関しては、まだそのような明確なトレンドが見えてきていないため、さらに良くなるかは疑問である。
商店街（代表者）	・株高、円安が進んでいるが、まだ一部の人にしか景気の回復を実感できていない。当地域での景気回復という感じはまだみられないため、変わらない。
商店街（代表者）	・雰囲気は非常に良いが、それが消費に結び付くかはまだ判断ができない。
一般小売店〔酒〕（経営者）	・ここ数か月の傾向として、非常に良くない状況が続いている。3月は歓送迎会等があって、普段の月よりは売上が増える月ではあるが、そういった季節的な要因を除くとほぼ弱含みのまま推移する。
百貨店（売場主任）	・長期予報によると、3月以降は暖かい日が続くということであり、前年の4～5月に非常に寒い日が続いたことの反動で、今年は春物の動きが少しは出ることになる。特に、春物コートやカジュアルパンツ、ジャケット等に期待している。
百貨店（売場主任）	・2012年4月以降、買上客数の前年割れが続いている。天候要因もあるが、衣料品の動きが鈍く、必要なものを必要な時に購入する直近型の買上傾向が今後も続く。
百貨店（役員）	・株高により資産家の消費動向は良くなるが、一般消費者の財布のひもはまだまだ固い。円安によるガソリン、灯油、野菜等の値上がり主婦の一番の関心事になっている。
スーパー（役員）	・増税による可処分所得の減少や燃料等の値上げにより、食品の購買環境や消費マインドは一時的に下がる傾向にあるため、しばらくは現状維持かやや悪くなるとみられる。
コンビニ（エリア担当）	・年明けから2か月が経過したが、客の流れに変化はみられない。商品を展開しても動きの鈍い状況が続いており、買物にシビアになっている状況は変わらない。
乗用車販売店（従業員）	・期待感が持てない。購買意欲を喚起させるような要因がない。
自動車備品販売店（店長）	・3月は自動車損害賠償責任保険料の価格変更を控えて良い業績になるが、4月以降については、現在のガソリンの値上がりなどの状況を見る限り良くなるとは思えない。
その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・先行きが怪しい今日、買物はさらに必要最小限となる。
高級レストラン（スタッフ）	・北海道フード特区や食クラスター事業など、加工食品の助成事業が広がり、製造企業の動きが活発化している。飲食店も情報収集を進めており、試食会などでの活用を提案することで売上アップを期待している。事業経営者は、政権交代への歓迎ムードが強いが、レストランにまで影響するかどうかは分からない。
スナック（経営者）	・多少は期待している。
観光型ホテル（経営者）	・円安効果で海外客は若干の増加が見込めるが、国内の実体経済が回復していないことから、中間所得層の国内旅行が回復するまではまだ時間がかかる。さらに、2～3か月先までは海外旅行の費用に円安効果が反映されないため、駆け込み需要が発生することで国内旅行需要が減少することを懸念している。
観光型ホテル（スタッフ）	・国内旅行は個人客、団体客ともに堅調だが、近隣アジアからの観光客の利用が不振である。
旅行代理店（従業員）	・販売量の良い月と悪い月が交互に並んでおり、2～3か月後の見込みも、期待に反して伸びない時期と堅調に推移する時期が交錯し、先行きが見通せない状態となっている。
旅行代理店（従業員）	・先行受注の販売額をみると、国内旅行は3月が前年比89.7%、4月が前年比82.1%となっており、海外旅行は3月が前年比116.2%、4月が前年比109.9%となっており、厳しい状況が続いている。
旅行代理店（従業員）	・現状のやや上向きの状況が継続する。景気対策への期待感を含めて、消費マインドは上昇傾向にある。
タクシー運転手	・例年のことではあるが、3月までの冬期間はタクシーの利用があるが、4月以降は極端に利用客が少なくなる。
タクシー運転手	・政治の動きとして、新政権の経済対策の連動による上昇傾向という動きがみられるが、当業界においては、直接連動するような動きは何も出てきていない。今後も新政権の経済政策の効果がみえてくるのはまだまだ先のことである。現状と変わらない状況が続く。
タクシー運転手	・同業他社の状況を確認したところ、予約の状況があまり良くないとのことであった。当社においても予約の件数は前年並みであり、景気が良くなる要素が思い当たらない。

		パチンコ店（役員）	・原油や野菜などの単価上昇により、利益率を下げるか単価を上げるしかない中で、どちらを選択しても来客数の増加にはつながらない。
		住宅販売会社（従業員）	・現在の状況は良好であり、これ以上大きく改善されることはない。最近では客からの無理な注文や値引き要請もなく、分譲マンション企業間の過当競争もみられない。消費税が上がるまでは、分譲マンション市場は比較的安定して推移する。
やや悪くなる		スーパー（店長）	・単純に新政権の経済政策が景気回復の打ち出の小づちになるとは思えない。また、円安のメリットよりも、ガソリンや灯油等の身の回りの必需品の原価上昇による価格高騰の方が生活を直撃している。
		スーパー（企画担当）	・所得、労働環境の好転よりも、輸入価格、燃料価格等の上昇が先行しているため、家計へのマイナスの影響は当面続く。
		スーパー（役員）	・株価の値上がりなど、景気が良くなる気配はあるが、小麦粉や電気代の値上がりなど、消費のマイナス要因も多く、簡単に実体経済が良くなるとは思えない。
		その他専門店〔造花〕（店長）	・食料やガソリン等の生活必需品の価格が上昇している。
		タクシー運転手	・物価や石油製品の価格が上がり始めてから、タクシーの乗り控えがみられる。これからインフレになり、所得が上がらなければ、タクシーの乗り控えが進み、やや悪くなる。
悪くなる			
企業動向関連 (北海道)	良くなる	輸送業（支店長）	・補正予算が成立したことで、公共物件がようやく動き出すことになる。本予算も早期に成立すれば、切れ目のない工事発注が行われることになる。
	やや良くなる	家具製造業（経営者）	・大都市圏を中心に高額品の動きが良くなってきた。消費税増税前の駆け込み需要が早くも始まっている場面がみられる。
		金属製品製造業（経営者） 金属製品製造業（役員）	・見積の件数が多くなってきた。 ・消費税増税前の駆け込み需要が増えることになる。
		建設業（経営者）	・補正予算での公共工事の発注が進み、工事が動き始めることになる。民間建築工事についても受注が積み上がり、工事が本格化する。ただし、人手不足と資材単価のアップが見込まれるため、採算面で不安がある。
		建設業（従業員）	・大型補正予算の成立により、建設関連の公共事業のみならず、民間事業でも前倒し発注の動きが出ている。
		通信業（営業担当）	・まだ楽観視はできないが、自民党の立案する政策によって、社会全般に成長への期待感が大きくなっている。この1か月、それによる実需も伴ってきたと感じており、この先の景況感はやや良くなる。
		金融業（企画担当）	・雪解け後、大型補正予算による公共工事の本格的な執行が見込まれるため、基幹産業である建設業の業況が上向き、地域経済にも波及してくる。春の観光は円安で外国人観光客が増加する。
		コピーサービス業（従業員）	・公共事業はこれから少しずつ伸びることになる。ただし、同じことの繰り返しを恐れ、あくまで少しずつの増加で推移する。
		その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・悪くなる要因は特に見当たらない。そろそろ控えていた大型投資が始まるのではないかと期待している。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・道内の鉄骨案件は、4月～6月にかけて製作加工が集中するため、景気上昇にけん引される。
	変わらない	食料品製造業（役員）	・現状以上に悪くなる感じはないが、取引先の荷動きの悪い状況が続くそうである。
		輸送業（営業担当）	・年度末を迎えて、ピート糖、でん粉、粉乳等の農産品の本州への輸送オーダーが出始めている。また、太陽光発電のソーラーパネルの輸入が増加しており、今後も2か所の施設建設が決定している。
		司法書士	・冬期間は北海道特有の問題から期待できない面があるが、今後は徐々に回復局面に入ることになる。
司法書士		・補正予算など色々手を尽くしているようだが、これだけで景気が回復することにはならない。	
その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）		・円安のデメリットが先行しており、実体経済の回復には今しばらくの時間を要する。	
やや悪くなる		司法書士	・新政権の景気対策も、直ちに賃金の上昇に結び付くものではないため、土地の売買や住宅建築の増加を期待することができない。
悪くなる		-	-

雇用 関連 (北海道)	良くなる	求人情報誌製作会社 (編集者)	・業種に偏りがなく、ほぼすべての業種で求人件数が伸びている。前年の件数を下回っているのはごく一部の業種にとどまっており、総体的に求人意欲が高まっている。
		求人情報誌製作会社 (編集者)	・新政権の経済政策の効果が具体的に出てきている。個人消費の堅調さも先行きの明るさが後押ししている。しばらくは明るいムードが続く。
	やや良くなる	人材派遣会社(社員)	・ここ数か月の景気回復の予想から、経営者のマインドも少し明るさを取り戻してきたようで、売上拡大に向け人員の調達を増やす企業が増えてきている。また、新たな事業の立ち上げの好機とみる経営者も増えており、今後しばらくは求人ニーズが増加傾向で推移する。
		人材派遣会社(社員)	・年度が変わるタイミングであるため、求人数が一時的に増加する。ただし、その動きが継続するかは分からない。
		求人情報誌製作会社 (編集者)	・サービス業等の非正規の求人倍率が高くなってきている。ただし、正社員の求人件数にあまり伸びがみられないのが気がかりである。
		求人情報誌製作会社 (編集者)	・短期的には新政権の経済政策の効果により、景気の浮揚感が高まる。ただし、中長期的な効果に関しては不透明である。
		新聞社[求人広告] (担当者)	・公共事業に予算がシフトしたことを受け、地元の建設、土木、運輸等の雇用への波及効果を期待できる。
変わらない		職業安定所(職員)	・管内の有効求人倍率は32か月連続して前年を上回り、新規求職者は減少傾向が続いている。
		職業安定所(職員)	・高校生の就職内定率が20年ぶりの高水準となった。これは求人数の増加によるところが大きく、学卒者への採用意欲が戻ってきているが、この採用意欲が一般求人提出へと広がるかはまだ判断できない。
		職業安定所(職員)	・就職件数は前年比で0.3%の減少となった。
		学校[大学](就職担当)	・良くなる材料が見当たらない。
	やや悪くなる	-	-
	悪くなる	-	-